

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 大

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 永樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,137	△5.9	△155	—	△210	—	△185	—
22年3月期第3四半期	13,960	—	487	—	391	—	238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△12.79	—
22年3月期第3四半期	16.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	21,844		7,107		32.5	490.11	
22年3月期	21,908		7,547		34.5	520.44	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,107百万円 22年3月期 7,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△4.8	△390	—	△500	—	△600	—	△41.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,595,050株 22年3月期 15,595,050株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,092,979株 22年3月期 1,092,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 14,502,131株 22年3月期3Q 14,503,944株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府の経済対策の効果を背景に、景気は緩やかな回復の兆しが見られたものの、長引く円高や株価低迷、デフレの進行など、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましても、民間設備投資抑制に伴う需要の減少や依然として厳しい雇用環境、個人消費の低迷等、業界全体は低調に推移し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは多様化した市場ニーズに的確に対応した製品開発に注力するとともに、引き続き生産合理化を初めとする効率化及びグループを挙げての一層の経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億3千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は1億5千5百万円（前年同期は4億8千7百万円の営業利益）、経常損失は2億1千万円（前年同期は3億9千1百万円の経常利益）、四半期純損失は1億8千5百万円（前年同期は2億3千8百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機において、主たる販売先である石油業界における再編等の影響により、業界全体の投資意欲の回復は感じられず、また、カーディーラー関係で一部改善の兆しがあったものの、売上高は前年同期比10.4%減の64億4千8百万円となりました。

(情報機器事業)

フルカラー表示機においては、アミューズメント以外の用途への拡販に努めたものの、売上を伸長できず、また、工外用表示機についても厳しい受注状況が続きました。一方、新規参入しました道路情報板関連は着実に実績を上げており、今後に期待はできるものの、売上高は前年同期比9.3%減の17億4千4百万円となりました。

(生活機器事業)

生活機器事業の中心である低温貯蔵庫は、販売網の拡充により前年実績を上回る販売となりました。また、保冷米びつは、VA効果で順調に推移し、売上高は前年同期比4.7%増の41億7百万円となりました。

(住設機器事業)

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・設置が主な事業であります。設備投資意欲は引き続き低水準で推移し、売上計上の第4四半期へのずれ込みにより、売上高は前年同期比7.9%減の7億1千4百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業などがあります。保険代理業、不動産管理・賃貸業は前年並みで推移いたしましたが、ホテル業については、長野市内での競合激化が響き、売上高は前年同期比12.8%減の1億2千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ6千3百万円減少し218億4千4百万円となりました。流動資産は2億4千2百万円増の114億6千3百万円、固定資産は3億5百万円減の103億8千万円となりました。固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものです。負債の合計は、前連結会計年度に比べ3億7千6百万円増加し、147億3千6百万円となりました。流動負債は17億8千1百万円増の116億7千1百万円、固定負債は14億5百万円減の30億6千4百万円となりました。負債増加の主な要因は、借入金の増加によるものです。純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億3千9百万円減少し、71億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6千1百万円減少し、2億6千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億5千万円（前年同期比1千5百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額1億4千3百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失2億9百万円を計上したことおよび売上債権の増加額4億4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8千5百万円（前年同期比4千7百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億7千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億7千6百万円（前年同期比2千3百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額4億8千万円と長期借入れによる11億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済11億9千1百万円、配当金の支払7千2百万円により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しは、内外情勢を含め依然として先行き不透明感が強く予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成22年11月2日付で公表しました「平成23年3月期第2四半期決算短信」から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,537	1,381,908
受取手形及び売掛金	4,574,568	4,225,855
商品及び製品	1,471,801	1,892,970
仕掛品	1,507,258	1,123,905
原材料及び貯蔵品	2,360,794	2,364,062
その他	244,974	246,075
貸倒引当金	△16,650	△14,119
流動資産合計	11,463,284	11,220,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,193,982	3,322,389
機械装置及び運搬具(純額)	422,143	443,343
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	255,673	195,031
有形固定資産合計	6,852,963	6,941,929
無形固定資産		
のれん	1,301,988	1,383,637
その他	546,707	532,276
無形固定資産合計	1,848,696	1,915,913
投資その他の資産	1,679,197	1,828,584
固定資産合計	10,380,857	10,686,427
繰延資産	267	1,090
資産合計	21,844,409	21,908,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,676	1,198,392
短期借入金	7,699,948	6,086,857
未払金	2,251,621	2,210,708
未払法人税等	33,474	62,701
引当金	87,519	238,889
その他	287,544	93,139
流動負債合計	11,671,783	9,890,690
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	2,696,989	3,921,283
引当金	135,529	131,639
その他	232,439	317,081
固定負債合計	3,064,958	4,470,003
負債合計	14,736,741	14,360,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,875,895	2,133,884
自己株式	△510,106	△510,057
株主資本合計	7,690,483	7,948,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246,998	△162,594
繰延ヘッジ損益	△2,180	508
為替換算調整勘定	△333,637	△238,954
評価・換算差額等合計	△582,816	△401,040
純資産合計	7,107,667	7,547,482
負債純資産合計	21,844,409	21,908,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	13,960,574	13,137,412
売上原価	9,574,735	9,494,331
売上総利益	4,385,838	3,643,080
販売費及び一般管理費	3,898,750	3,798,422
営業利益又は営業損失(△)	487,088	△155,341
営業外収益	68,795	113,428
営業外費用		
支払利息	130,726	128,295
その他	33,253	39,887
営業外費用合計	163,979	168,183
経常利益又は経常損失(△)	391,903	△210,096
特別利益		
固定資産売却益	203	—
投資有価証券売却益	—	16,074
貸倒引当金戻入額	11,364	2,189
特別利益合計	11,568	18,264
特別損失		
固定資産除却損	2,010	140
投資有価証券売却損	—	5,863
貸倒損失	6,800	—
貸倒引当金繰入額	—	9,760
その他	858	1,539
特別損失合計	9,669	17,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	393,802	△209,135
法人税、住民税及び事業税	57,168	32,296
法人税等調整額	98,241	△55,953
法人税等合計	155,409	△23,657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238,392	△185,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	393,802	△209,135
減価償却費	351,373	372,826
有形固定資産除却損	2,010	140
のれん償却額	81,648	81,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,181	24,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198,143	△150,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,377	3,889
前払年金費用の増減額(△は増加)	60,406	40,249
受取利息及び受取配当金	△16,648	△23,024
支払利息	130,726	128,295
有価証券売却損益(△は益)	—	△1,699
有形固定資産売却損益(△は益)	△203	37
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,211
投資有価証券評価損益(△は益)	798	2
その他の営業外損益(△は益)	—	△12,460
売上債権の増減額(△は増加)	△401,781	△404,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340,865	2,893
その他の資産の増減額(△は増加)	3,508	△12,252
仕入債務の増減額(△は減少)	138,613	143,217
その他の負債の増減額(△は減少)	△163,148	37,647
その他	—	1,500
小計	43,901	13,131
利息及び配当金の受取額	16,809	21,034
利息の支払額	△125,529	△129,708
法人税等の支払額	△69,531	△54,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,350	△150,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,794	△1,277,797
定期預金の払戻による収入	1,277,783	1,277,794
有価証券の売却による収入	—	14,159
有形固定資産の取得による支出	△111,772	△170,398
有形固定資産の売却による収入	451	30
無形固定資産の取得による支出	△10,488	△50,603
投資有価証券の取得による支出	△25,412	△91,540
投資有価証券の売却による収入	—	76,913
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	18,357	1,800
その他の収入	5	37,341
その他の支出	△5,744	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,114	△185,301

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	480,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△39,357
長期借入れによる収入	1,400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△710,442	△1,191,203
自己株式の取得による支出	△938	△49
配当金の支払額	△145,047	△72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,571	276,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,939	△2,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,831	△61,374
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,551	262,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,197,748	1,923,248	3,923,369	775,396	140,810	13,960,574	—	13,960,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,041	500	282,769	440	98,058	435,811	(435,811)	—
計	7,251,789	1,923,749	4,206,139	775,836	238,869	14,396,385	(435,811)	13,960,574
営業利益又は営業損失(△)	738,856	7,445	445,976	△110,610	38,514	1,120,182	(633,094)	487,088

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,448,398	1,744,355	4,107,543	714,391	122,723	13,137,412	—	13,137,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,242	9,930	187,369	1,650	100,886	320,079	(320,079)	—
計	6,468,640	1,754,285	4,294,912	716,042	223,609	13,457,491	(320,079)	13,137,412
営業利益又は営業損失(△)	523,747	△328,937	375,960	△146,557	20,589	444,801	(600,143)	△155,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。